

札幌市 冬季五輪開催都市に立候補表明しました！

## 1 上田札幌市長が表明

札幌市の上田文雄市長は11月27日の市議会本会議で2026年の冬季五輪・パラリンピックの開催都市に立候補し五輪招致を進める考えを正式表明しました。

2016年に国内選考が行われ、招致活動期間は2017年～19年となりますが、上田市長が議会で述べたとおり、五輪招致は子供たちに夢と希望を与え、冬季スポーツ振興とともに、都市のリニューアルを推し進め、北海道をはじめ日本全体の活性化につながることでしょう。

## 2 五輪招致に伴う都市再生

五輪招致はいわゆる都市再生効果が大いに期待されるところです。

このことは、既に2020年夏の五輪が決定した東京において、五輪招致に伴い五輪関係施設整備だけでなく各種周辺開発事業が進展しつつあることから明かです。当研究所では、本社に東京五輪関連事業推進室を設置し、以下の各種情報発信をはじめコンサル業務を通じて五輪招致に伴う都市再生に貢献しております。

## 3 五輪招致に伴う都市再生関連情報

当研究所より発信した最近の五輪招致に伴う都市再生関連情報は以下のとおりです。

### <刊行物>

#### ■「不動産研究」第56巻第3号

特集：東京オリンピックと不動産市場 —2020年までの変化を見通す—

##### □2020年東京五輪開催と東京の変貌

明治大学専門職大学院長

公共政策大学院ガバナンス研究科長 教授 市川 宏雄

##### □東京の木造住宅密集地域における土地評価

—2020年東京オリンピックまでの地価変動予測を踏まえて—

一般財団法人日本不動産研究所研究部 研究員 金 東煥

一般財団法人日本不動産研究所研究部 研究員 山越 啓一郎

明海大学 不動産学部 准教授 小松 広明 氏



#### ■「不動産調査」NO.394 (H26.5月号)

第1部 RICS-JREI-ARES 共催セミナー

2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて

①RICS 紹介およびロンドン・オリンピックで RICS が果たした役割について

英国王立チャータード・サーベイヤーズ協会 (RICS)

CEO ショーン・トンプキンス 氏

②2020年東京オリンピック・パラリンピック開催計画概要

東京都 オリンピック・パラリンピック準備局

輸送担当部長 荒井 俊之 氏

③施設開発およびレガシー問題：ロンドン・オリンピックからの教訓

元英国オリンピック開発局/キングス・カレッジ・ロンドン

不動産担当ディレクター/不動産開発ディレクター ラルフ・ラック 氏

第2部 特別寄稿

東京オリンピック・パラリンピックとインフラ整備

一般財団法人日本不動産研究所 本社事業部

東京五輪関連事業推進室長 阿部進悦

■「不動産調査」No.395 (H26.10月号)

オリンピックは東京の不動産市場をどのように変えるのか？

～木密地域の不燃化促進事業を踏まえた2020年不動産市場の未来～

第1部 基調講演

① 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたまちづくり

前東京都技監 藤井 寛行 氏

② 東京都におけるUR都市機構による密集市街地整備の取り組み

UR都市機構 東日本都市再生本部

密集市街地整備部長 本間 伸彦 氏

第2部 パネリストによる研究報告・パネルディスカッション

① 2020年東京オリンピックまでの地価の変動予測

一般財団法人日本不動産研究所 研究部 研究員 金 東煥

② 木造密集住宅地域の整備改善に伴う地価への影響

一般財団法人日本不動産研究所 研究部 研究員 山越 啓一郎

③ 不動産投資市場における投資家の意識とその変化

～今後10年間における不動産投資のタイミングに関する一考察～

明海大学 不動産学部 准教授 小松 広明 氏

④ 東京オリンピックの経済効果と日本再生

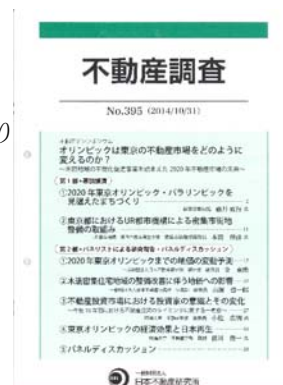
明海大学 不動産学部 教授 前川 俊一 氏

⑤ パネルディスカッション

<講演会等>

■札幌商工会議所講演会(2014.9.5)

去る平成26年9月5日(金)に札幌商工会議所主催の特別講演会に弊所本社事業部東京五輪関連事業室長の阿部進悦が講師を務めさせて頂きました。テーマは「東京オリンピック・パラリンピックとインフラ整備～札幌冬季五輪に向けて～」でした。詳細は当サイトの「平



成 26 年 9 月 5 日 商工会議所講演会」をご覧ください。

#### 4 情報提供等について

「不動産研究」及び「不動産調査」は当研究所の維持会員様に配布させて頂いております  
刊行物です。

当研究所では以下の情報提供ツールをご用意しております。

(1) 維持会員

維持会員のご案内は以下のサイトをご覧ください。

↓ ↓ ↓

[http://www.reinet.or.jp/?page\\_id=344](http://www.reinet.or.jp/?page_id=344)

(2) WEB会員

WEB会員様(登録無料)には各種情報提供をしております。新規に登録される方は当  
研究所のホームページより登録できます。

↓ ↓ ↓

<http://www.reinet.or.jp/>

(3) その他

国・地方公共団体及び民間企業等関係団体様におかれましては、引き続き情報提供さ  
せて頂きます。またご要望に応じて研修会・セミナーの講師派遣等もいたしますので  
お気軽にご相談ください。

<お問い合わせ先>

札幌市中央区北 2 条西 4-1 北海道ビル 6F

一般財団法人日本不動産研究所 北海道支社 担当：根布谷

TEL 011-281-2378 FAX 011-222-4018